

節		説	明
区 分	金 額		
7 賃 金	1,795	○ 職員研修費 ○ 保健衛生普及経費	10 5,140
9 旅 費	2		
11 需 用 費	198		
消耗品費	198		
12 役 務 費	3,011		
通信運搬費	3,011		
13 委 託 料	136		
19 負担金、補助及び 交付金	8		
7 賃 金	7,083	○ 特定健康診査等事業費	120,730
8 報 償 費	40		
9 旅 費	23		
11 需 用 費	653		
消耗品費	410		
印刷製本費	243		
12 役 務 費	4,159		
通信運搬費 手 数 料	2,401 1,758		
13 委 託 料	108,772		
25 積 立 金	60	○ 国民健康保険基金積立金 国民健康保険基金積立金 国民健康保険基金利子積立金	60 50 10

国民健康保険特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
		5	(公債費)		一般公債費		10		10			-		一般財源		10					
		5	利		子		10		10			-		一般財源		10					
40			諸		支出金		20,380		18,100			2,280		一般財源		20,380					
		5	償		還金及び還付加算金		20,380		18,100			2,280		一般財源		20,380					
		5	一		般被保険者償還金		20,000		18,000			2,000		一般財源		20,000					
		10	退		職被保険者等償還金		50		50			-		一般財源		50					
		15	療		養給付費負担金償還金		50		50			-		一般財源		50					
		20	償		還金		280		-			280		一般財源		280					
45			予		備費		10,000		10,000			-		一般財源		10,000					
		5	予		備費		10,000		10,000			-		一般財源		10,000					
		5	予		備費		10,000		10,000			-		一般財源		10,000					
△			後		期高齢者支援金等		-		1,756,470			△1,756,470									
△			前		期高齢者納付金等		-		6,350			△6,350									
△			老		人保健拠出金		-		70			△70									
△			介		護納付金		-		671,510			△671,510									

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び 割引料	10	○一時借入金利子	10
23 償還金、利子及び 割引料	20,000	○一般被保険者償還金	20,000
23 償還金、利子及び 割引料	50	○退職被保険者等償還金	50
23 償還金、利子及び 割引料	50	○療養給付費負担金償還金 療養給付費負担金還付金	50
23 償還金、利子及び 割引料	280	○償還金 基盤安定負担金還付金	280
		○予備費	10,000
		○廃 款	
		○廃 款	
		○廃 款	
		○廃 款	

給与費明細書 (国保)

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月)
本 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	10	290	—	—
	計	10	290	—	—
前 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	10	281	—	—
	計	10	281	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	—	9	—	—
	計	—	9	—	—

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	290	—	290	
—	—	290	—	290	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	281	—	281	
—	—	281	—	281	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	9	—	9	
—	—	9	—	9	

給与費明細書（国保）

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	(-) 15	—	56,168	45,079
前 年 度	(1) 14	—	58,150	47,779
比 較	(△1) 1	—	△1,982	△2,700

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	7,027	1,140	1,244	1,470	1,296	24,178
	前 年 度	7,283	1,308	1,233	1,088	972	24,868
	比 較	△256	△168	11	382	324	△690

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△1,982	給与改定に伴う増減分	141	給与条例の一部改正に伴う増減分
		昇給に伴う増加分	745	
		その他の増減分	△2,868	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△2,700	制度改正に伴う増減分	857	給与条例の一部改正に伴う増減分
		その他の増減分	△3,557	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
101,247	20,501	121,748	
105,929	19,729	125,658	
△4,682	772	△3,910	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
8,367	—	—	357	—
10,676	—	—	351	—
△2,309	—	—	6	—

備 考																	
1. 給料表改定日 平成 29 年 4 月 1 日 (行政職給料表) 2. 給与制度の総合的見直しに伴う経過措置額の廃止による減額分 3. 55 歳以上の職員 (7 級以上) の給料月額調整措置廃止に伴う増額分																	
1. 平均昇給率	1.8 %																
2. 職員数	12 人																
1. 職員数の異動の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>15 人</td> <td>一人</td> <td>15 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>14 人</td> <td>一人</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 人</td> <td>一人</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員	その他	計	本年度	15 人	一人	15 人	前年度	14 人	一人	14 人	増 減	1 人	一人	1 人
	現に在職する職員	その他	計														
本年度	15 人	一人	15 人														
前年度	14 人	一人	14 人														
増 減	1 人	一人	1 人														
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.70 月分→1.80 月分 3. 扶養手当の改正に伴う増減分 4. 給与制度の総合的見直しに伴う経過措置額の廃止による地域手当、期末勤勉手当の減額分 5. 55 歳以上の職員 (7 級以上) の調整措置廃止による増額分 (地域手当、管理職手当、期末勤勉手当)																	

給与費明細書（国保）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区 分		一般行政職
29 年 12 月 1 日現在 (29 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	317,941
	平均給与月額 (円)	408,012
	平均年齢 (歳)	41.58
28 年 12 月 1 日現在 (28 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	329,901
	平均給与月額 (円)	446,343
	平均年齢 (歳)	43.33

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		行政職 (一)
高 校 卒	151,500	147,100
大 学 卒	185,800	総合職 183,700
		一般職 179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	6.7
	6級	1	6.7
	5級	2	13.3
	4級	3	20.0
	3級	6	40.0
	2級	2	13.3
	1級	—	—
	計	15	100.0
28年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	7.1
	6級	1	7.1
	5級	2	14.3
	4級	(1) 4	(100.0) 28.6
	3級	4	28.6
	2級	2	14.3
	1級	—	—
	計	(1) 14	(100.0) 100.0

※ () 内は、短時間勤務職員の職員数
について外書き

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な 職 種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14
昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	78.6	78.6		

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（国保）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
前年度	2. 0 7 5	2. 2 2 5	4. 3 0	有	
国の制度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成 29 年 12 月 1 日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	1 2
支給対象職員数 (人)	1 5
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	1 2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.6
支給対象職員の比率 (%) (29年12月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

平成30年度

浦安市公共下水道事業特別会計予算

議案第10号

平成30年度浦安市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度浦安市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,100,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成30年2月16日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 分担金及び負担金		20
	5 負担金	20
10 使用料及び手数料		2,201,210
	5 使用料	2,201,210
15 国庫支出金		114,360
	10 国庫補助金	114,360
25 繰入金		1,310,690
	5 一般会計繰入金	1,310,690
30 繰越金		5,000
	5 繰越金	5,000
35 諸収入		1,320
	5 市預金利子	10
	15 延滞金	10
	20 雑入	1,300
40 市債		467,400
	5 市債	467,400
歳入	合計	4,100,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		2,054,130
	5 総 務 管 理 費	2,054,130
10 下 水 道 事 業 費		798,810
	5 公 共 下 水 道 事 業 費	798,810
15 公 債 費		1,246,060
	5 公 債 費	1,246,060
20 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		4,100,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 流域下水道事業	千円 22,000 445,400	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

平成30年度

浦安市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 分担金及び負担金	20	20	-
10 使用料及び手数料	2,201,210	2,152,400	48,810
15 国庫支出金	114,360	69,450	44,910
25 繰入金	1,310,690	1,030,250	280,440
30 繰越金	5,000	5,000	-
35 諸収入	1,320	1,380	△60
40 市債	467,400	286,500	180,900
歳入合計	4,100,000	3,545,000	555,000

(△印は 減)
(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
46,660	-	-	1,690,779	316,691
67,700	-	467,400	-	263,710
-	-	-	510,451	735,609
-	-	-	-	1,000
114,360	-	467,400	2,201,230	1,317,010

入 歳

2 歳 入

公共下水道事業特別会計

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	分担金及び負担金	20	20	-
5	負 担 金	20	20	-
5	下水道事業受益者負担金	20	20	-
10	使用料及び手数料	2,201,210	2,152,400	48,810
5	使 用 料	2,201,210	2,152,400	48,810
5	下水道使用料	2,201,210	2,152,400	48,810
15	国庫支出金	114,360	69,450	44,910
10	国庫補助金	114,360	69,450	44,910
3	下水道費国庫補助金	114,360	69,450	44,910
25	繰 入 金	1,310,690	1,030,250	280,440
5	一般会計繰入金	1,310,690	1,030,250	280,440
5	一般会計繰入金	1,310,690	1,030,250	280,440
30	繰 越 金	5,000	5,000	-
5	繰 越 金	5,000	5,000	-
5	繰 越 金	5,000	5,000	-
35	諸 収 入	1,320	1,380	△60
5	市預金利子	10	70	△60
5	市預金利子	10	70	△60
15	延 滞 金	10	10	-
5	延 滞 金	10	10	-
20	雑 入	1,300	1,300	-
5	雑 入	1,300	1,300	-
40	市 債	467,400	286,500	180,900
5	市 債	467,400	286,500	180,900
5	下水道債	467,400	286,500	180,900

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 滞納繰越分	20	○ 滞納繰越分 20 滞納繰越見込額 99 徴収率 20.2%
5 現年度分	2,185,210	○ 現年度分 2,185,210 調定見込額 2,223,000 徴収率 98.3%
10 滞納繰越分	16,000	○ 滞納繰越分 16,000 滞納繰越見込額 118,184 徴収率 13.5%
5 下水道費国庫補助金	114,360	○ 総合地震対策事業交付金 67,700 ○ 下水道長寿命化推進事業 46,660
5 一般会計繰入金	1,310,690	○ 一般会計繰入金 1,310,690
5 繰越金	5,000	○ 前年度繰越金 5,000
5 市預金利子	10	○ 歳計現金預金利子 10
5 受益者負担金延滞金	10	○ 受益者負担金延滞金 10
5 雑入	1,300	○ 流域下水道事業建設負担金還付金 1,300
5 下水道債	467,400	○ 公共下水道事業債 (充当率100%) 22,000 ○ 流域下水道事業債 (充当率100%) 445,400

歲 出

3 歳 出

公共下水道事業特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
5			総	務	費	2,054,130			1,839,020			215,110		特定財源				1,737,439			
														一般財源				316,691			
5			総	務	管	理	費	2,054,130	1,839,020			215,110		特定財源				1,737,439			
														一般財源				316,691			
5			一	般	管	理	費	2,054,130	1,839,020			215,110		分	担	金	及	び	負	担	金
																		20			
														使	用	料	及	び	手	数	料
																		1,690,759			
														国	庫	支	出	金			
																		46,660			
														一	般	財	源				
																		316,691			

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	46,555	○職員給与費	97,613
3 職員手当等	35,171	職員12名分	
4 共 済 費	15,887		
8 報 償 費	10	○職員研修費	811
9 旅 費	156		
11 需 用 費	45,554	○下水道普及促進事業	19,475
消耗品費	406	私道整備事業	18,186
燃 料 費	154	下水道普及啓発事業	761
食 糧 費	3	水洗便所改造資金利子補給金	28
光熱水費	13,000	生活扶助世帯に対する水洗便所改造費補助金	500
修 繕 料	31,991	○下水道長寿命化事業	93,794
12 役 務 費	433	下水道長寿命化事業	23,750
通信運搬費	250	ストックマネジメント計画策定経費	70,044
手 数 料	8	○下水道施設運営事業	1,525,385
保 険 料	175	汚水ポンプ場維持管理経費	90,678
13 委 託 料	357,202	管渠維持管理経費	6,234
14 使用料及び賃借料	8,824	管渠維持補修経費	32,332
15 工事請負費	17,844	水質管理経費	3,122
16 原材料費	17,037	下水道台帳作成経費	5,526
18 備品購入費	1,414	下水道パトロール経費	508
19 負担金、補助及び 交付金	1,388,187	江戸川左岸流域下水道維持管理負担金	1,386,382
22 補償、補填及び賠 償金	9,159	日本下水道協会負担金	558
23 償還金、利子及び 割引料	190	千葉県下水道協会負担金	45
27 公 課 費	110,507	○地方公営企業法適用関係費	18,190
		地方公営企業法適用関係経費（債務負担行為分）	
		○徴収事務事業	185,601
		受益者負担金徴収事務経費	794
		使用料徴収事務経費	177,193
		県水道データ借用経費	7,614
		○還付金	190

公共下水道事業特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
					(総務費) (総務管理費) (一般管理費)																
10					下水道事業費	798,810			430,320			368,490		特定財源							
															535,100						
															一般財源						
															263,710						
	5				公共下水道事業費	798,810			430,320			368,490		特定財源							
															535,100						
															一般財源						
															263,710						
	5				公共下水道事業費	798,810			430,320			368,490		国庫支出金							
															67,700						
															市債						
															467,400						
															一般財源						
															263,710						
15					公債費	1,246,060			1,274,660			△28,600		特定財源							
															510,451						
															一般財源						
															735,609						

節		説	明
区 分	金 額		
		下水道使用料過誤納還付加算金	
		○消費税納付金	110,482
		○一般事務費	1,200
		一般事務経費	1,105
		作業用貸与被服購入費	95
		○公用車購入費（更新1台分）	1,379
		○負担金	10
		使用料等事務連絡協議会負担金	
9 旅 費	48	○職員研修費	272
11 需 用 費	662	○公共下水道整備事業	555,335
消耗品費	342	公共下水道面整備事業	86,785
燃 料 費	156	江戸川左岸流域下水道建設負担金	468,470
光熱水費	54	江戸川左岸流域下水道整備促進協議会負担金	80
修 繕 料	110		
12 役 務 費	20	○下水道工事関係補償費	91,495
手 数 料	2	○一般事務費	1,384
保 険 料	18		
13 委 託 料	209,456	○負担金	10
14 使用料及び賃借料	526	千葉県道路占用工事企業者連絡協議会負担金	
15 工事請負費	43,500		
19 負担金、補助及び 交付金	468,790	○総合地震対策事業	150,314
		総合地震対策計画策定経費	9,030
22 補償、補填及び賠 償金	75,800	総合地震対策費（実施設計）	16,461
		総合地震対策工事	121,680
27 公 課 費	8	舞浜ポンプ場整備事業	3,143

公共下水道事業特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳					
5			(公債費)	公債費		1,246,060			1,274,660			△28,600		特定財源								510,451				
																		一般財源								735,609
		5		元	金	1,062,260			1,069,750			△7,490		使用料及び手数料								465,001				
														一般財源								597,259				
		10			利	子	183,800			204,910			△21,110	使用料及び手数料								45,450				
														一般財源								138,350				
20					予	備	費	1,000		1,000			-	一般財源								1,000				
		5			予	備	費	1,000		1,000			-	一般財源								1,000				
		5			予	備	費	1,000		1,000			-	一般財源								1,000				

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	1,062,260	○ 地方債償還元金	1,062,260
23 償還金、利子及び割引料	183,800	○ 地方債償還利子	183,800
		○ 予備費	1,000

給与費明細書（下水道）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	(1) 12	—	46,555	35,171
前 年 度	(-) 12	—	48,776	36,338
比 較	(1) —	—	△2,221	△1,167

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	5,891	1,788	744	1,045	648	20,483
	前 年 度	6,259	2,136	1,244	906	324	21,467
	比 較	△368	△348	△500	139	324	△984

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△2,221	給与改定に伴う増減分	26	給与条例の一部改正に伴う増減分
		昇給に伴う増加分	644	
		その他の増減分	△2,891	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△1,167	制度改正に伴う増減分	427	給与条例の一部改正に伴う増減分
		その他の増減分	△1,594	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
81,726	15,887	97,613	
85,114	17,018	102,132	
△3,388	△1,131	△4,519	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
4,470	—	—	102	—
3,930	—	—	72	—
540	—	—	30	—

備 考																	
1. 給料表改定日 平成 29 年 4 月 1 日 (行政職給料表) 2. 給与制度の総合的見直しに伴う経過措置額の廃止による減額分																	
1. 平均昇給率 1.9 % 2. 職員数 10 人																	
1. 職員数の異動の状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>12 人</td> <td>一人</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>12 人</td> <td>一人</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>一人</td> <td>一人</td> <td>一人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員	その他	計	本年度	12 人	一人	12 人	前年度	12 人	一人	12 人	増 減	一人	一人	一人
	現に在職する職員	その他	計														
本年度	12 人	一人	12 人														
前年度	12 人	一人	12 人														
増 減	一人	一人	一人														
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.70 月分→1.80 月分 3. 扶養手当の改正に伴う増減分 4. 給与制度の総合的見直しに伴う経過措置額の廃止による地域手当、期末勤勉手当の減額分																	

給与費明細書（下水道）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区	分	一般行政職
29 年 12 月 1 日現在 (29 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	305,850
	平均給与月額 (円)	396,446
	平均年齢 (歳)	39.75
28 年 12 月 1 日現在 (28 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	335,033
	平均給与月額 (円)	445,563
	平均年齢 (歳)	43.33

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職 (一)
高	校	卒	151,500
大	学	卒	185,800
			総合職 183,700
			一般職 179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	8.3
	6級	—	—
	5級	3	25.0
	4級	(1) 2	(100.0) 16.7
	3級	2	16.7
	2級	4	33.3
	1級	—	—
	計	(1) 12	(100.0) 100.0
28年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	8.3
	6級	1	8.3
	5級	2	16.7
	4級	4	33.3
	3級	2	16.7
	2級	2	16.7
	1級	—	—
	計	12	100.0

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な 職 種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12
昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7		

※ () 内は、短時間勤務職員の
職員数について外書き

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（下水道）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

※（ ）内は、再任用職員の支給率について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成29年12月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	(1) 12
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (29年12月1日現在)	33.3	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	土木・建築等技術者手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

1 その他

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
地方公営企業法適用関係経費	34,393千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 29 年度	-

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成 30 年度～平成 31 年度	34,393	-	-	34,393	-

地 方 債 （下水道）

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 下水道事業債	10,701,004	10,061,447
2 災害復旧債	693,200	693,200
3 特定被災地方公共団体 借換債	293,035	199,642
合 計	11,687,239	10,954,289

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
467,400	975,288	9,553,559
0	10,232	682,968
0	76,740	122,902
467,400	1,062,260	10,359,429

平成30年度

浦安市墓地公園事業特別会計予算

議案第11号

平成30年度浦安市墓地公園事業特別会計予算

平成30年度浦安市の墓地公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,173,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年2月16日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 使用料及び手数料		211,700
	5 使用料	211,670
	10 手数料	30
7 財産収入		800
	5 財産運用収入	800
10 繰入金		904,960
	5 一般会計繰入金	229,090
	10 墓地公園事業基金繰入金	675,870
15 繰越金		100
	5 繰越金	100
20 諸収入		240
	5 市預金利子	10
	10 雑収入	230
25 市債		55,200
	5 市債	55,200
歳入合計		1,173,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		149,240
	5 総 務 管 理 費	149,240
10 墓 地 公 園 事 業 費		996,360
	5 墓 地 公 園 事 業 費	996,360
15 公 債 費		26,400
	5 公 債 費	26,400
20 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,173,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
墓地公園事業	千円 55,200	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

平成30年度

浦安市墓地公園事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(△印は 減)
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料及び手数料	211,700	232,910	△21,210
7 財産収入	800	1,240	△440
10 繰入金	904,960	485,250	419,710
15 繰越金	100	100	-
20 諸収入	240	1,400	△1,160
25 市債	55,200	109,100	△53,900
歳入合計	1,173,000	830,000	343,000

(△印は 減)
(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	42,550	106,690
-	-	55,200	846,042	95,118
-	-	-	-	26,400
-	-	-	-	1,000
-	-	55,200	888,592	229,208

入 歳

2 歳 入

墓地公園事業特別会計

款項目	科目名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	使用料及び手数料	211,700	232,910	△21,210
5	使 用 料	211,670	232,880	△21,210
5	5 墓地使用料	211,670	232,880	△21,210
10	手 数 料	30	30	-
5	5 墓地手数料	30	30	-
7	財産収入	800	1,240	△440
5	財産運用収入	800	1,240	△440
5	5 利子及び配当金	800	1,240	△440
10	繰 入 金	904,960	485,250	419,710
5	一般会計繰入金	229,090	136,450	92,640
5	5 一般会計繰入金	229,090	136,450	92,640
10	墓地公園事業基金繰入金	675,870	348,800	327,070
5	5 墓地公園事業基金繰入金	675,870	348,800	327,070
15	繰 越 金	100	100	-
5	繰 越 金	100	100	-
5	5 繰 越 金	100	100	-
20	諸 収 入	240	1,400	△1,160
5	市預金利子	10	10	-
5	5 市預金利子	10	10	-
10	雑 入	230	1,390	△1,160
5	5 雑 入	230	1,390	△1,160
25	市 債	55,200	109,100	△53,900
5	市 債	55,200	109,100	△53,900
5	5 墓地公園債	55,200	109,100	△53,900

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 墓地使用料	211,670	○ 墓所使用料 ○ 墓所一時使用料 ○ 墓所管理料 ○ 納骨堂使用料 ○ 集会施設使用料 ○ 樹林墓地使用料	123,750 198 39,892 4,822 2,208 40,800
5 墓地手数料	30	○ 墓地使用許可証等交付手数料	30
5 基金利子	800	○ 墓地公園事業基金利子収入	800
5 一般会計繰入金	229,090	○ 一般会計繰入金	229,090
5 墓地公園事業基金繰入金	675,870	○ 墓地公園事業基金繰入金	675,870
5 繰越金	100	○ 前年度繰越金	100
5 市預金利子	10	○ 歳計現金預金利子	10
5 雑入	230	○ 自動販売機電気料実費徴収分 ○ 公衆電話手数料 ○ 騒音測定電気料	170 8 52
5 墓地公園債	55,200	○ 墓地公園事業債	55,200

歲 出

3 歳 出

墓地公園事業特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳	
5			総	務	費	149,240			137,140			12,100		特定財源				42,550				
	5		総	務	管	理	費	149,240	137,140			12,100		特定財源				42,550				
		5	一	般	管	理	費	149,240	137,140			12,100		使用料及び手数料				42,328				
														諸	収	入						222
														一	般	財	源					106,690
10			墓	地	公	園	事	業	費	996,360	680,510	315,850		特定財源				901,242				
														一	般	財	源					95,118
	5		墓	地	公	園	事	業	費	996,360	680,510	315,850		特定財源				901,242				
														一	般	財	源					95,118
		5	墓	地	公	園	事	業	費	996,360	680,510	315,850		使用料及び手数料								

(△印は 減)
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	73	○ 墓地公園審議会運営費 79
2 給 料	7,134	墓地公園運営審議会委員 8 名分報酬 73
3 職員手当等	6,171	墓地公園運営審議会経費 6
4 共 済 費	2,632	
9 旅 費	83	○ 職員給与費 15,937
11 需 用 費	1,323	職員 2 名分
消耗品費	85	○ 職員研修費 28
食 糧 費	2	
印刷製本費	1,100	○ 墓地公園管理運営事業 130,004
修 繕 料	136	墓地公園指定管理料 (債務負担行為分) 110,437
12 役 務 費	696	墓地公園維持管理経費 14,428
通信運搬費	652	墓地公園内維持補修経費 5,064
手 数 料	44	管理料徴収電算処理経費 75
13 委 託 料	122,441	○ 還付金 360
15 工事請負費	4,928	使用料還付金
18 備品購入費	3,018	
19 負担金、補助及び 交付金	125	○ 消費税納付金 256
23 償還金、利子及び 割引料	360	○ 一般事務費 2,476
27 公 課 費	256	一般事務経費 2,449
		作業用貸与被服購入費 27
		○ 負担金 100
		全日本墓園協会負担金
13 委 託 料	9,452	○ 墓地公園整備事業 826,188

墓地公園事業特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
			(墓地公園事業費)															169,372			
			(墓地公園事業費)															財産収入			
			(墓地公園事業費)															繰入金	800		
																		675,870			
																		市債			
																		55,200			
																		一般財源			
																		95,118			
15			公債費			26,400			11,350			15,050		一般財源				26,400			
	5		公債費			26,400			11,350			15,050		一般財源				26,400			
		5	元金			25,520			10,400			15,120		一般財源				26,400			
																		25,520			
		10	利子			880			950			△70		一般財源				880			
20			予備費			1,000			1,000			-		一般財源				1,000			
																		1,000			
	5		予備費			1,000			1,000			-		一般財源				1,000			
		5	予備費			1,000			1,000			-		一般財源				1,000			
																		1,000			

節		説	明
区 分	金 額		
15 工事請負費	816,736	墓地公園整備事業	141,229
25 積立金	170,172	第3区複合霊廟等整備事業（継続費分）	684,959
		○墓地公園事業基金積立金	169,372
		○墓地公園事業基金利子積立金	800
23 償還金、利子及び割引料	25,520	○地方債償還元金	25,520
23 償還金、利子及び割引料	880	○地方債償還利子	880
		○予備費	1,000

給与費明細書（墓地公園）

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月)
本 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	8	73	—	—
	計	8	73	—	—
前 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	8	290	—	—
	計	8	290	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	—	△217	—	—
	計	—	△217	—	—

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	73	—	73	
—	—	73	—	73	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	290	—	290	
—	—	290	—	290	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	△ 217	—	△ 217	
—	—	△ 217	—	△ 217	

給与費明細書（墓地公園）

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	2	—	7,134	6,171
前 年 度	2	—	7,007	7,364
比 較	—	—	127	△1,193

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	909	438	—	462	—	3,129
	前 年 度	893	432	—	462	—	3,008
	比 較	16	6	—	—	—	121

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	127	給与改定に伴う増減分	17	給与条例の一部改正に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	110	
		その他の増減分	—	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△1,193	制度改正に伴う増減分	88	給与条例の一部改正に伴う増減分
		その他の増減分	△1,281	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
13,305	2,632	15,937	
14,371	2,567	16,938	
△1,066	65	△1,001	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,233	—	—	—	—
2,569	—	—	—	—
△1,336	—	—	—	—

備 考																	
1. 給料表改定日 平成 29 年 4 月 1 日 (行政職給料表)																	
1. 平均昇給率 1.6 % 2. 職員数 2 人																	
1. 職員数の異動の状況																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2 人</td> <td>— 人</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2 人</td> <td>— 人</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>— 人</td> <td>— 人</td> <td>— 人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員	その他	計	本年度	2 人	— 人	2 人	前年度	2 人	— 人	2 人	増 減	— 人	— 人	— 人
	現に在職する職員	その他	計														
本年度	2 人	— 人	2 人														
前年度	2 人	— 人	2 人														
増 減	— 人	— 人	— 人														
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.70 月分→1.80 月分 3. 扶養手当の改正に伴う増減分																	

給与費明細書（墓地公園）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
29年12月1日現在 (29年度給与改定後)	平均給料月額(円)	292,650
	平均給与月額(円)	385,328
	平均年齢(歳)	40.50
28年12月1日現在 (28年度給与改定後)	平均給料月額(円)	288,000
	平均給与月額(円)	426,316
	平均年齢(歳)	39.50

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	151,500
大	学	卒	185,800
			総合職 183,700
			一般職 179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	1	50.0
	3級	—	—
	2級	1	50.0
	1級	—	—
	計	2	100.0
28年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	1	50.0
	3級	—	—
	2級	1	50.0
	1級	—	—
	計	2	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（墓地公園）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
前年度	2. 0 7 5	2. 2 2 5	4. 3 0	有	
国の制度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成29年12月1日現在）

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	1 2
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	1 2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (29年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

継 続 費

継続費についての前前年度末までの支出
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
		国県支出金	地 方 債			
10 墓地公園 事業費	5 墓地公園事 業費	第3区複合霊廟等整備 事業	平成29年度	88,626	—	—
			平成30年度	684,959	—	—
			計	773,585	—	—

額、前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

計 画		前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 見込額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
源 内 訳	一 般 財 源						
源							
そ の 他							
72,370	16,256	—	88,626	—	88,626	—	11.5
628,956	56,003	—	—	684,959	684,959	—	88.5
701,326	72,259	—	88,626	684,959	773,585	—	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

1 指定管理分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
墓地公園指定管理料	650,140千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 28 年度～平成 29 年度	104,005

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成 30 年度～平成 33年度	514,366	-	-	185,420	328,946